

# 平成27年度事業報告書

公益財団法人日本シルバーボランティアズ

## 1. 派遣事業（公1）

### 1) 一般地域への派遣事業概要

派遣国並びに派遣者総数は、ベトナム22、カンボジア6、タイ5、フィリピン3、スリランカ1、インド1、パラグアイ3、アルゼンチン1の42名であった。

派遣国としては、昨年度に引き続きカンボジア、フィリピンへの派遣が定着し、ベトナムではこれ迄の南部（ホーチミン・ダナン）に加えて北部ハノイへの派遣が実現した。

派遣専門分野は、日本語教師37名、障害児介護1名、派遣調査4名であった。

今後の課題としては、①限られた派遣費用の有効利用を図るための諸施策の検討、②会員の高齢化に対応して若手会員の獲得に努める事等に留意しつつ、引き続き日本との経済・文化面の関係が深い東南アジア諸国をはじめ、日本文化への憧憬の深い遠く南米まで、広く各国からの当財団ボランティアへの期待に応えるべく、派遣を継続して行きたい。

### 2) 中国への派遣事業概要

27年度中における専門家派遣件数は42件（35人）、その分野別派遣件数は農林水産関係33件、鉱工業関係6件、経営経済関係2件、調査関連が1名であった。

期初計画は55人であったが、中央政府の経費削減策が厳しく実施され、5月には中国科学技術交流中心の国際航空運賃負担の資金が枯渇する事態となり年次総会も中止となった。その後は各省専門家局やエンドユーザーの資金にて実行され、27年度の結果となった。28年度も引締め政策は継続されており、北京、各省、エンドユーザーと各地の資金を活用しての実行となる。実績を評価されている従来からの農業案件に加え、内陸部貧困県の生活改善や新規の項目等に専門家の指導が期待されており、今後も要請が到着し継続が可能と思われる。尚、今期の派遣地域は山東省、河北省、陝西省、四川省、安徽省の順となっており、農林水産案件が主流となっている。

### 3) 国別派遣者数

東アジア 35名（中国35名）

東南アジア 36名（ベトナム22名、タイ5名、フィリピン3名、カンボジア6名）

南西アジア 2名（スリランカ1名、インド1名）

南米 4名（パラグアイ3名、アルゼンチン1名）

合計 77名（法人開設以来の派遣者数4,771名）

（平成26年度 99名 平成25年度 98名 平成24年度 98名）

#### 4) 費用負担別派遣者数

一般地域	42名	法人の助成	38名 (霞会館21名、尚友倶楽部17名)
		その他	4名 (自己資金4名)
中国	35名 (42案件)		
		中国科技交流中心扱	35名

#### 5) 部門・分野別派遣者数

農林・水産部門	28名	果樹15	畑作3	花卉2	きのこ3	茶1
		土壌改良1	植林1	鯉養殖1		
工鉱業・技術部門	5名	自動車2	排水処理1	工作機械1		
		精密機械1				
経済・経営部門	1名	観光1				
社会教育文化部門	1名	介護1				
日本語教育部門	37名	日本語教師	37			
調査・業務部門	5名	中国1	カンボジア1	フィリピン1		
		ベトナム2				
合計	77名					

## 2. 登録業務 (公1)

専門分野別	人数 ( ) 内女性			年齢別	人数 ( ) 内女性		
農林・水産	72	(2)	23.7 %	80歳以上	52	(7)	17.1 %
建築・土木	7	(0)	2.3 %	70歳代	94	(18)	30.9 %
鉱工業・技術	45	(3)	14.8 %	60歳代	80	(26)	26.3 %
経済・経営	17	(0)	5.6 %	50歳代	21	(5)	6.9 %
医療・保健・衛生	6	(4)	2.0 %	40歳代	7	(2)	2.3 %
社会・教育・文化	14	(12)	4.6 %	30歳代以下	50	(36)	16.4 %
日本語教育	143	(79)	47.0 %				
合計	304	(94)	100.0 %	合計	304	(94)	100.0 %

平成26年度 (321名) 平成25年度 (321名) 平成24年度 (340名)

### 3. 事業推進に係る内外諸機関・団体との協力、交流、情報交換等（公1）

専門家派遣事業に係る内外諸機関・団体との協力、交流、情報交換等につき、以下の活動を行った。

- (1) 中国科学技術交流中心（CSTEC）代表団との懇談（平成27年3月3日）  
邢継俊 副主任他3名来日。
- (2) 河南省科学技術庁、河南林業研究所、河南農業大学（4月1日）  
李錦輝主任、宋赫研究院院長、他2名の表敬訪問を受け、情報交換。
- (3) 山東省淄博市外国専門家項目商談会（4月14日－17日）  
荻野参与が参加し、用人单位と項目に関する実務打合せを実施。
- (4) （公財）日本技術士会年次総会（6月16日）  
丸山理事長、荻野理事が出席。吉田新会長、佐藤修海外活動支援活動委員長等に挨拶。
- (5) 中国国際人材交流協会日本事務所 李躍民総代表、劉剛代表及び  
（社団）日中協会 何宜動部長来所（8月21日）  
JSVの活動状況につき説明を行った。
- (6) 中国科学技術交流中心（8月28日）  
秦洪明処長、魏朋日本処助理、陳晨総合処が来所。実情の確認、新協力体制の構築と資金確保に向けての打合せを実施。
- (7) カンボジア（8月）島村理事 出張  
日本語教育の現状視察および関係者との意見交換。
- (8) フィリピン（9月）島村理事 出張  
日本語教育の現状視察および関係者との意見交換。
- (9) 塩崎農園訪問（11月16－17日）  
荻野理事が在京中国大使館の阮湘平公使参事官、柏燕秋二等書記官に同行し、飯山市にある塩崎リンゴ園を訪問。リンゴの生産技術指導を行い、国家友誼賞を受賞した塩崎三郎氏の詳細説明を受けた。
- (10) NHK 報道局取材センター国際部山元康司記者（11月26日）及び  
共同通信社編集局文化部野沢昭夫記者（11月27日）からの取材  
JSVの歴史、現在の活動に関する取材を受けた。在京中国大使館とマスコミの情報交換会において話題になったため興味を持った模様。
- (11) 中国大使館主催、経済情勢説明会（12月7日）  
丸山理事長、荻野理事が出席。財政部OB、国家発展改革委員会、財政科学研究所等々よりの対外・国内政策に関する説明を受けた。
- (12) （公財）日本技術士会賀詞交歓会（平成28年1月6日）  
丸山理事長、荻野理事が出席。西村文夫常務理事、中村博昭海外活動支援委員長に変わらぬご支援をお願いした。
- (13) ベトナム（1月及び3月）島村理事 出張  
日本語教育の現状視察および関係者との意見交換。
- (14) 三菱商事・環境CSR推進部訪問（1月21日）  
荻野理事が小高元理事と上記社会貢献事業を支援している部門を訪問。情

報交換及びJ S V支援の可能性の打診を行った。

(15) 科学技術部・国際合作所来日（1月24日）

丸山理事長、荻野理事が来日中の姜小平調研員及び在京大使館 呉松一等書記官と面談。

今年度予算は未発表であり、引締め政策が継続されるとの予想。今後の日中間の交流状況の好転を思わせる話もあった。

#### 4. 助成金・寄付金・賛助金について（公1）

- (1) 助成金、賛助金、寄付金等による支援を頂いている関係団体、企業等を往訪の上、謝意表明および要請を行なった。
- (2) 会員の宮 邦子 氏のご尽力により、令息の宮 紀雄 インフォサイエンス株式会社 代表取締役より多額のご支援（寄付金）を頂いた（9月）。  
両氏に礼状発出の上、丸山理事長、神服理事がインフォサイエンス社を往訪、宮 代表取締役に謝意を表明した（10月7日）。

#### 5. 広報事業（公1）

- (1) 会報「JSVNEWS」No.87（2015年5月）およびNo.88（2015年11月）を編集、発行、当財団を支援頂いている関係機関、団体、企業、会員その他個人の方々に広く配布し、公益財団法人としての活動内容の周知に努めた。
- (2) （公財）日本中国友好協会（6月10日）  
丸山理事長、小高理事、荻野理事が岡崎理事長、高野倉事務局長を訪問、月刊会報  
“日本と中国”へのJSV 専門家募集記事の掲載依頼を行い、10月号に特集記事として掲載となった。
- (3) 今後とも、引き続き機会をとらえ新聞等のマス・メディアを通ずる広報を展開して行くこととしたい。

#### 6. 総務事項

##### 1) 内閣府（公益認定等委員会）関係

- (1) 「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第22条第1項に基づく定期提出書類（電子申請方式による）
  - ①平成26年度事業報告等に係る提出書—平成27年6月17日に提出
  - ②平成28年度事業計画書等に係る提出書—平成28年3月1日に提出

##### 2) 理事会・評議員会報告

- (1) 理事会について
  - ①第1回理事会（平成27年4月20日）
    1. 平成26年度事業報告書を承認可決した。
    2. 平成26年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに財産目録承認可決

した。

3. 平成27年度定時評議員会の招集を承認可決した。

4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

②第2回理事会（平成27年5月19日）

1. 代表理事（理事長）の選定を承認可決した。

③第3回理事会（平成28年2月12日）

1. 平成28年度事業計画書を承認可決した。

2. 平成28年度収支予算書を承認可決した。

3. 平成28年度理事の報酬額を承認可決した。

4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

(2) 評議員会について

①定時評議員会（平成27年5月19日）

1. 平成26年度事業報告がなされた。

2. 平成26年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに財産目録を承認可決した。

3. 役員（理事・監事）の選任を承認可決した。

4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

②第2回評議員会（平成28年2月25日）

1. 平成28年度事業計画書を承認可決した。

2. 平成28年度収支予算書を承認可決した。

3. 平成28年度理事の報酬額を承認可決した。

4. 理事長の職務執行状況報告がなされた。

3) 役職員の現況について

期末現在の評議員数7名（非常勤）

理事数4名（内常勤3名）

事務局職員数1名（非常勤）

4) 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要事項」が存在しないので作成しない。

以上